

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		日本堤子ども家庭支援センター運営				所管	区民部 子育て支援課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	185	計画事業名	子ども家庭支援センター運営			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり					[事業開始]	平成18年度	
		[施策] ③ 地域における子育て支援の展開[64]					[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	台東区子ども家庭支援センター条例、同施行規則					
	事業対象	18歳未満の子どもとその保護者							
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子どもと家庭を支援し、区民が安心して子どもを生み育てることができる地域環境の形成を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもと家庭の相談及び助言に関すること</li> <li>・子育て中の保護者同士の交流の場及び子どもの安心安全な遊び場の提供等子育てに関すること</li> <li>・子育てに関する情報提供及び啓発に関すること</li> <li>・子育てサークル及び保育ボランティア育成等の地域組織化に関すること</li> <li>・子どもと家庭支援に関する関係機関との連携及び調整に関すること</li> </ul>								
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	親子あそびプログラム開催数	回	280	286	261	289		
		開設日数	日	293	295	295	294		
	成果指標	相談件数	件	相談実施	1,864	2,210	3,113		
		あそびひろば利用者数	人	24,500	21,637	22,771	22,389		
	決算額 (単位：千円)				27,797	27,903	40,193		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			47,348	44,621	40,100		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			4,819	6,174	5,081		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			1,656	850	14,197		
		総経費			53,823	51,645	59,378		
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			4,156	4,156	10,767			
	一般財源 (区負担額)			49,667	46,972	48,611			
前年度から改善した事項	相談を行いやすい体制をつくり、必要があるケースについては相談担当につなげることで相談件数が増加した。ひろば事業から育児サークル立ち上げを支援することでサークルが年々増加し、子育ての仲間づくりが進んだ。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	核家族化、地域における共同体意識の希薄化により、子育ての負担感や不安感を抱く親が増えている。子ども家庭支援センターは、子育て中の親同士のふれあいの場、また、子育てに悩む親の気軽に相談できる場としての必要性は高い。また、ボランティア等の地域組織化活動を構築する要としても必要である。						
	効率性	3	対象者に適した親子あそびプログラムの提供やあそびひろばの運営、育児相談を限られた職員数と予算で効果的に実施することで、子育て家庭へのサービス向上につながっている。						
	手段の適切性	3	先駆型子ども家庭支援センターとして、地域組織化事業を実施し3つのセンターの中心的役割を持ち、要保護児童支援ネットワーク事務局も併せ持っているため区の直営で実施することが適切である。						
	目的達成度	3	多様な親子遊びプログラムの実施や、乳児家庭全戸訪問でセンターの周知をしていることで、利用者数は安定し、場の提供、仲間づくりという子育て支援を実施できている。また、地域組織化事業としてボランティア育成や子育てグループの支援を行った。相談担当との連携で相談体制も充実した。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
親子が安心して利用できる交流の場の提供や、子育てについての相談と情報提供を行うことにより子育てに関する不安感、負担感の軽減を図ることは、児童虐待を予防し、子どもの健やかな成長につながる。相談担当との連携で、必要な方が身近な場所で相談できるようになっている。						維持			